TDB Business View
2025/06/09

九州・沖縄地区の労働者派遣業の倒産、過去最多を更新

倒産件数、負債総額ともに、2000 年度以降、過去最多を更新

九州・沖縄地区「労働者派遣業」倒産動向調査（2024 年度）

帝国データバンク

本件照会先
秋山　進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/06/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の九州・沖縄地区労働者派遣業の倒産件数は 8 件で、前年度から 4 倍に増加。2 年ぶりに増加し、2000 年度以降、過去最多となった。負債総額も 11 億 700 万円となり、これまで最多だった 2016 年度（11 億 200 万円）を上回り、過去最多を更新した。少子高齢化が加速するなか、人件費高騰もあり、小規模業者を中心に正社員や登録者の人材確保・定着への対応が今後のカギを握る。

帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区の「労働者派遣業」の倒産発生状況について調査・分析を行った

集計期間：2000 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日まで

集計対象：負債 1,000 万円以上・法的整理による倒産

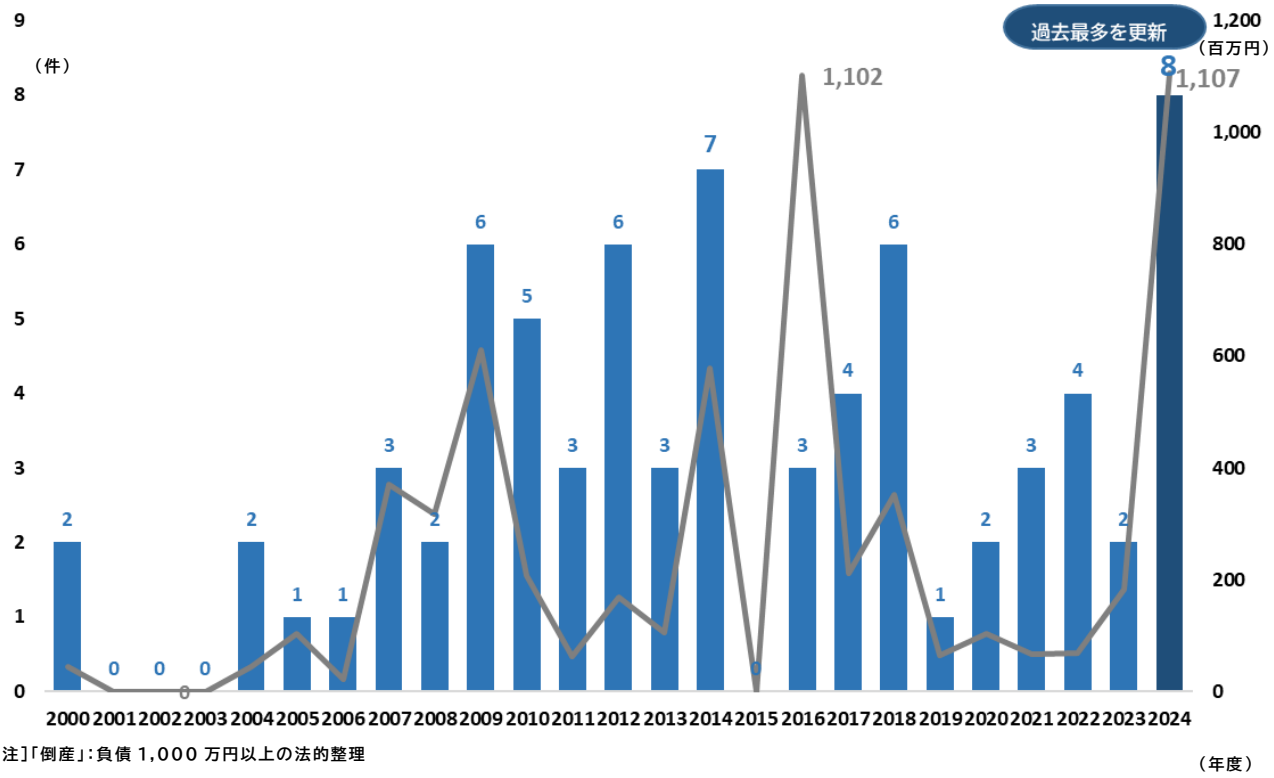
九州・沖縄地区労働者派遣業の倒産、過去最多を更新

九州・沖縄地区の労働者派遣業の倒産が、2 年ぶりに増加し、2024 年度は 8 件となり、集計基準を変更した 2000 年度以降で最も多かった 2014年度の 7 件を上回り、過去最多を更新した。また、前年度の4倍に増加した。

負債総額は 11 億 700 万円となり、これまで最多だった 2016 年度（11 億 200 万円）を上回り、過去最多を更新した。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う得意先からの受注減により、財務が悪化したことと、ゼロゼロ融資の返済負担が、大きく影響しているとみられる。

また、国内企業の人手不足を背景に労働者派遣業界の需要は高まっているものの、人手不足の問題については、労働者派遣業界も例外ではなく、2025 年 4 月に実施した九州・沖縄地区の「人手不足に対する企業の動向調査」[i]においても、「人材派遣・紹介」の正社員の人手不足割合が 6 割にのぼるなど、深刻な人手不足に直面している。人件費高騰のなか、今後も正社員に加えて、登録者も含めた人材確保・定着への対応が困難な小規模業者を中心に労働者派遣業の倒産は増加傾向で推移するものとみられる。



［注］「倒産」：負債 1,000 万円以上の法的整理

九州・沖縄地区「労働者派遣業」倒産件数・負債額推移

[i] 帝国データバンク福岡支店「九州・人手不足に対する企業の動向調査（2025 年 4 月）」2025 年 5 月 28 日発表